

自らを罪するの弁

前坂 俊之

(静岡県立大学国際関係学部教授)

第2章 新聞の戦争責任・自らを罪するの弁

昭和に入って、軍部ファシズムが台頭し、中国侵略から太平洋戦争へと発展していくスタートは、1931(昭和六)年9月に起きた満州事変とされている。

満州事変を契機に、1932(昭和七)年の5・15事件、36(昭和十一)年の2・26事件、37(昭和十二)年の日中戦争勃発によって戦時体制がいつそう強まり、40(昭和十五)年の日独伊三国同盟、1941(昭和十六)年12月の太平洋戦争開始、1945(昭和二十)年の敗戦までの十五年の間、戦争を繰り返し、有史以来の惨害の末に亡んだのである。

国が一步誤ると、わずか十五年間で興亡を決する。世界の平和や国家の隆盛も永遠ではなく、わずかの歳月で崩れ去ることがよくわかる。

この十五年戦争下で新聞はどんな役割を果たしたのだろうか。それは敗戦後の各新聞がとった態度をみればわかる。各社一斉に新聞の戦争責任論がクローズアップされた。

八月十五日、敗戦の日の毎日新聞西部本社発行の新聞の2面は白紙のまま発行された。十六日の一面は記事が十六段制であったが、十段までが記事で、以下は白のまま、2面も白のまま、十七日も二面は空白のままの発行となり5日以上もこうした異常な状態が続いた。

白紙で出した毎日新聞西部版

高杉孝二郎西部本社編集局長は降伏決定を知った段階で、辞任、廃刊を社長に進

言した。

「“その日まで戦争をおう歌し扇動した大新聞の責任、これは最大の形式で国民に謝罪しなければならない。本社は解散し、毎日新聞は廃刊、それが不可ならば重役ならびに最高幹部は即時総退陣する、”という二つの案を辞表にそえて社長に提出した。

……昨日まで鬼畜米英を唱え、焦土決戦を叫び続けた紙面を同じ編集者の手によって180度の大転換をするような器用なまねは、とうてい良心が許さなかった。“国民も今日から転換するのだ”など、どの面下げていえた義理か、終戦の詔勅をはじめ公的機関の発表と事実の推移ありのままを紙面に載せるだけが、私の良心の許す最大限だった。その結果は紙面の半分以上が白紙とならざるを得なかった」(『毎日新聞百年史』同刊行委員会編、1972年7月 212P)

奥村信太郎社長、高田元三郎編集総務ら5重役をはじめ、高杉も退社した。戦争責任の明確化と社内民主化の運動が盛り上がった。

『朝日』は「自らを罪するの弁」で戦争責任について国民に謝罪

『朝日』は八月二十三日に「自らを罪するの弁」を掲げ、戦争責任について国民に謝罪した。

「……特に国民の帰趨、与論、民意などの取扱いに対しても最も密接な関係をもつ言論機関の責任は極めて重いものがあるといわねばなるまい。この意味において、吾人は決して過去における自らの落度を曖昧にし終ろうとは思っていないのである。

いわゆる『己れを罪する』の覚悟は十分に決めているのである。……言論人として必要な率直、忠実、勇気それらを吾人の総てが取り忘れていたわけではない。もちろん当時における施策と吾人の属する組織との要請に従うべきは当然の話ではあるが、しかしその結果として今日の重大責任を招来しなかったかどうか。吾人の懸念は実にこの一点にかかっている……」

1945年11月7日に『朝日』は「国民と共に起たん」という社告を出し、国民に真実を伝えず、戦争に突入させた戦争責任をとった。(『朝日新聞の90年史』朝日新聞社史編修室 1969年3月刊 424P)

社長以下、編集幹部が総辞職し、今後は国民の機関として民主主義を確立するこ

とを宣言した。

支那事変勃発以来、大東亜戦争終結にいたるまで、朝日新聞の果たした重要な役割にかんがみ、我等ここに責任を国民の前に明らかにするとともに、新たなる機構と陣営をもって、新日本建設に全力を傾倒せんことを期するものである。

今回、村山社長、上野取締役会長以下全重役および編集総長、同局長、論説両主幹が総辞職するに至ったのは、開戦より戦時中を通じ幾多の制約があったとはいえ、真実の報道、厳正なる批判の重責を十分に果し得ず、ついに敗戦にいたり、国民そして事態の進展に無知なるまま、今日の窮境に陥しめた罪を、天下に謝せんがためである。

今後の朝日新聞は全従業員の総意を基調として、運営さるべく、常に国民とともに立ちその声を声とするであろう。いまや狂瀾怒濤の秋、日本民主主義の確立途上来るべき諸々の困難に対し、朝日新聞はあくまで国民の機関たることをここに宣言するものである。

朝日新聞社

この時の文章は後の論説主幹、論説顧問の森恭三が執筆した。

森は1981(昭和59)年九月に出版した『私の朝日新聞社史』(田畑書店)の中で、村山長拳社長は新聞の戦争責任についての自覚が全くなく、社員からきびしく追及されて仕方なく辞任したといういきさつを書いている。

朝日はこうして不十分な形であるが、自らの戦争責任を反省して、広く国民に謝罪したのである。

一方、『毎日』も11月10日に「本社の新発足、戦争責任の明確化と民主主義体制の確立」と題して、次のような社告を出した。

「本社は去る八月末、戦争終結に伴い、新発足を期し、重役陣営を更新するほか、編集最高幹部の辞職異動を行ったが、さらに全職員の厳粛なる反省に基き、新聞の戦争責任明確化と、社内民主的体制を確立するため今回社長に全職員の総意に基く、上申書を提出した」

ただ、こうした経営陣の交代と一片の宣言によって、きびしい言論統制があったにしても、真実を報道できず、国民に全く何も知らせず死に追いやった言論責任は免責されるものだろうか。

戦前は言論報国、鬼畜米英と国民を戦争にしむけたのが、今度はアメリカ民主主義バンザイとペンは180度転換したのである。

そこには新聞の置かれた二重構造が垣間見える。軍部や政府からは言論統制された被害者の立場だが、逆に国民には加害者になったのである。新聞はきびしい統制や検閲の被害者意識をともしれば強調しがちだ。

しかし、逆に、国民に対しては恐るべき加害者になった点は目をつぶった。

ちなみに、大東亜戦争の被害状況をみておく必要がある。

兵員の死亡・不明	185万8811人
不具・廃疾	9万4515人
官民の死亡・不明	65万8595人
不具・廃疾	不明
合計	261万1921人

これに市民の死亡・不明も含めるとばく大な人的、財産上の被害にあった。日本有史以来の惨害であった。(家永三郎『戦争責任』岩波書店 1985年刊 184 - 185P)

朝日の宣言をみると「幾多の制約があったとはいえ、真実の報道、厳正なる批判の重責を十分に果し得ず…」と書いている。

では、具体的に十五年戦争下の報道はどうであったのだろうか。また、戦時に突入するまでの報道もどうであったのだろうか。

真実の報道を果せなかったというのは、例えば半分ほどは真実の報道をしたのか、それとも全く100%ウソの報道に終始したのか。

このあたりを新聞自らが十分解明していないし、事実はますます歴史の中に葬り去られようとしている。

太平洋戦争へ突入した時点では新聞は100%軍部、政府の宣伝機関にすぎず、すでに新聞とはいえなかった。言論の自由と真実を守る瀬戸際は十五年戦争に当てはめれば、1931年の満州事変であり、いかに遅くとも翌年の5・15事件までである、といわれている。

歴史に「if」はないが、この時、新聞が放列を敷いて、軍部の暴走を徹底的に批判し、世論に訴えて抵抗しておれば、歴史的な状況はあるいは変わっていたかもしれない。

満州事変から戦時下にかけての朝日新聞の代表は編集局長、主筆の緒方竹虎であった。緒方は1944(昭和十九)年『朝日』を退社し、七月には小磯、米内内閣のもとで情報局総裁に就任した。

緒方は2・26事件以後、『朝日』の戦争責任を自分一人を取ろうと決意、東西両本社に一人ずついた主筆を一本化し、自ら主筆におさまった人物である。

なぜ日本の新聞は政府や軍部に屈伏したのか

敗戦後、米占領軍が駐留したとき、新聞担当課長・インボーデン中佐は緒方に対して、なぜ日本の新聞は時の政府や軍部にこうもやすやすと屈伏したのかと質問した。

「もし、あの当時の新聞がこの動きは熟慮され議論されてしかるべきだと言い張ったならば、東条が日本を引っぱり込んで、挑発されないのに、卑怯にも合衆国を攻撃させるようなことはあえてしなかったのではないか」(『五十人の新聞人』電通 1955年7月刊 206-207P)

緒方は黙ってうなずいた。

『朝日』というわが国を代表する新聞の責任者として、その力を最も発揮すべきときにできず、敗北し、軍部の独走の前に国家も国民も蹂躪された責任を苦い思いでかみしめていた。

緒方はこう思った。

「僕は今から考えてみて、中央の大新聞が一緒にはっきり話し合いが出来て、こういう動向をある適当な時期に防げば、防ぎ得たのではないか。

実際、朝日と毎日が本当に手を握って、こういう軍の政治干渉を抑えるということを満州事変の少し前から考えもし、手を着けておれば出来たのじゃないかということを考える。軍というものは日本が崩壊した後に考えてみて、大して偉いものでも何でもない。一種の月給とりに過ぎない。軍の方からいうと、新聞が一緒になって抵抗しないかということが、終始大きな脅威であった。

従って、各新聞社が本当に手を握ってやれば、出来たのじゃないかと、今から多少残念に思うし、責任を感じざるを得ない」(同前掲書)

たしかに、軍人にしても官僚にしても、役人にすぎず、新聞が一斉に放列を敷いて批判すれば一番怖い存在であることはいうまでもない。ところが、当時の2大新聞の『朝日』『毎日』が手を組んでたたかうということは決してありえなかった。今でも『読売』『朝日』が組んでたたかうということがあり得るはずがないように……。

第1に、これほど激しい競争はないという新聞界において『朝日』『毎日』にとっては、戦争勃発こそ部数拡大の絶好のチャンスだった。事実、両紙はテレビのない時代はその圧倒的な資本力にものをいわせ、特派員を大量に現地に派遣して、父や息子や地元部隊の活躍ぶりを詳細に報道して、大きく部数を伸ばし、全国紙の地位を確立していった。

第2は、これこそ大新聞のアキレス腱となったが、公正中立、客観報道が既成事実を次々に追認していくことになり、軍部の暴走を容認し、あおる結果になったのである。

しかも、飛行機、電送機などの機械化によって、速報性を高めていったことが、逆に既成事実の無条件の即時容認になり、結果的には見事に利用されたのである。明治、大正の政論新聞に比べて大部数の公平、客観主義、速報ニュース報道が戦況報道にはピッタリでも、戦争反対には全く不向きなことがわかった。

戦争の芽は小さいうちに批判し、つぶしていないと、戦争が始まってからでは遅い、とよく言われる。満州事変と新聞の対応をみていると、このときに新聞が関東軍の謀略であったことを暴き、批判を貫けば、あるいは、その後の破滅への歩みは幾分かは遅くなったかもしれない。

ところが、結果的には既成事実を次々に追認し、批判どころか、軍部と一体となって国民をあおり、突っ走り、気がついてみると、抜きさしならぬドロ沼に陥ってしまった。言論の自由を自ら圧殺する結果に気づいたときはすでに遅かった。

翌1932年の五・一五事件、33年6月のゴー・ストップ事件、7月の滝川事件と言論の自由は次々と首をしめられていったが、新聞はそれを批判する勇気も気概も戦うバックボーンもすでに失っていた。

『朝日』『毎日』の二大紙に対抗し、つぶれかねない劣勢にあった『読売』は正力松太郎の陣頭指揮で満州事変の勃発を機に同年11月25日に社運をかけて夕刊発行に

踏み切った。

これが成功し、『読売』は生き残り、3大紙の右にくい込む手がかりを得た。

同紙の満州事変に対する態度も『毎日』と同じく満蒙の特殊権益を守れというものがあった。

「満蒙を日本の生命線とし、日本の権益は武力によってでも確保しなければならない、というものだった。国際連盟の問題についても日本の主張が通らなければ脱退もやむを得ないとの立場だった。(中略)明らかに追隨的であったのである。

横暴な軍部に対しても、事変のわず

か前までは『論壇』で軍縮や軍政改革問題について、批判の筆をとっていたというのに、戦火があがってからはそのような文章は影をひそめてしまった」(『読売新聞百年史』同編集委員会編 1976年刊 349P)



戦時下の言論でさん然と輝く『信濃毎日新聞』『福岡日日新聞』 現『西日本新聞』

そうした大新聞の姿勢とは逆に、戦時下の言論では『信濃毎日新聞』の桐生悠々や福岡日日新聞 現『西日本新聞』)の菊竹六鼓のほうがさん然と輝いている。

満州事変に続いて起きた5・15事件では菊竹六鼓が軍部の圧力に屈せず、議会政治の擁護を訴えて一步も引かなかったことは有名である。

ところが、菊竹が軍部への痛烈な批判と同時に、『朝』『毎』の大新聞の弱腰ぶりに苛責なき批判を加えたことは案外知られていない。現在の大新聞の記者たちはこの菊竹の命をかけた言論のきびしさをどう受けとめるだろうか。

決して批判ができなかったのではない。たしかに軍部を中心に言論の自由や批判に圧力はあったが、菊竹や桐生のように地方の小新聞でもできたことが、なぜ、最も発言力のある大新聞ではできなかったのかは、現在にも引きつがれた課題であろう。

『福岡日日』の1932(昭和七)年5月19日「騒擾事件と与論」で菊竹はこう論じている。

「今回の事件(五・一五事件)に対する東京大阪等の諸新聞の論調を一見して、何人もただちに観取するところは、その多くが、何ものかに対して、恐怖し、畏縮し、率

直明白に自家の所信を發表しえざるかの態度である。

いうまでもなく、もし新聞紙にありて、論評の使命ありとせば、かくのごとき場合においてこそ十分に懷抱を披瀝して、いわゆる文章報国の一大任務をまっとうすべきである。しからずして左顧右眄、いうべきをいわず、なすべきをなさざるは、断じて新聞記者の名誉ではない」

七月二十三日「新聞紙と保護」では『朝日』が「村山商店」、『毎日』の本山彦一社長が「新聞は商品なり」と唱えた点を皮肉り、魂を売ったときびしく批判している。

「日本における新聞紙のすべてが、武藤(山治)氏の所説のごとくその魂を失ったかどうか、商品化しおわったかどうか、は少し疑問があるかもしれぬ。

けれども東京大阪をはじめ、日本新聞界を代表し支配する有力な新聞がその魂を失い、全然商品化しおわったことは眼前の事実として、なんら議論の余地なきところである。

自家のもっとも尊貴なる新聞としての使命を自らすすんで放棄し、新聞紙を一個の商品としてとり扱うことが、なにか時代の先端をゆくものの誇りなるがごとく謬信し、新聞社を新聞店と称して得々たるものあるがごとき状況において、新聞紙の墮落が必然にきたるべきは自ら分明である」

五・一五事件で、同業の菊竹六鼓にこのように痛憤されるほど、真実を貫き、言うべきことをはっきり言う勇氣に欠けていた大新聞が、以後急角度に軍部ファシズムを完成させ、戦争への道を転落していく歴史的経過のなかで、言論機関から一宣伝機関になり下がるのは時間の問題であった。

『朝日』の緒方は戦後の回想で、大新聞がなぜ敗北したかの理由に触れ、次のようにも述べている。

「私はもし、主張のための新聞を発行するのならば週刊紙でなくてはだめだ、というのが、その時に得た結論だった。大新聞は正にその反対であった。一回の発売禁止によって数万円の損をかます。それに米国等とちがい暴力の直接行動に実に弱い。

こうかつな暴力団は新聞社の弱点は広告にありと広告主を脅し、朝日新聞から広告をボイコットさせようとした。広告主としてはいうまでもなく、とんだ迷惑であり、もちろんその尻は新聞に来ざるを得ない。

重役会はここに到ってはわけもなく無条件降伏である」(緒方竹虎『言論逼塞時代の回想』中央公論 1952年1月号)

販売部数に弱い大新聞。新聞の商品性のアキレス部分をせめられると一番弱いという、いわばくり言だが、それならば、もっと販売力の弱い地方紙の『福岡日日』の抵抗はどう説明できるのだろうか。

同じく『毎日』の高田元三郎も『奥村信太郎 - 日本近代新聞の先駆者』(高田元三郎毎日新聞大阪本社1975年刊)のなかでこう述べている。

「戦争防止への社長の苦悩」

奥村信太郎は1936年(昭和十一)年十二月から1945(二十)年八月まで毎日新聞社長であり、高田は編集主幹、総長、代表取締役であった。

「その頃の私(高田)の心境はある社内の会合の席で若い社員から『そんな無茶な命令に服するより、社がつぶされても反抗すべきではないか』という発言があったのに対して『私もそうしたいと思うが、万余の従業員やその家族があすから路頭に迷うことを考えると私にはできない』といい切った一言につきる。恐らく、奥村さんも毎日不快で仕方がないが、私のこの心境を諒としてあきらめておられたのだろうし、自分の心境でもあったらと思う」(前掲書15P)

同書には楠山義太郎の「戦争防止への社長の苦悩」という文もある。

「奥村、高石の新体制は満州事変、国際連盟脱退の直後に発足しただけに、はじめから軍国主義を避けて通ることは出来なかった。奥村さんは腹の底では軍国主義の風潮をひどく毛嫌いしていた。

第一にこれでは国家の前途があぶない。

第二に新聞の自由が奪われる。ということであった。それならば、堂々と論陣を張ってその非を鳴らせば良い訳であるが、それが簡単に出来るくらいならばだれも苦労はしない。あの頃の空気では反軍思想を“おくび”にでも出そうものなら、即刻、廃刊にされる恐れがあった。

奥村社長はこの点で非常なジレンマにおちいり、苦悩の日が続いた。この頃の毎日新聞は実質的には軍部の一機関紙になってしまったのである。

毎日ばかりではない。全国の言論機関がみな軍門にくだったのである。その前後に僕は戦雲を告げる欧州視察を命ぜられ、一年半ばかりで帰ってきた。奥村社長が

ら個人的な視察報告を求められたが、話の主眼点は欧州事情よりも、日米関係に移っていった。

ここに、奥村社長の非戦論の一端が現れてくるので、少しふれてみたい。

大体の話の内容は(1)日米戦争は起こりそうである(2)日米戦争は日本に不利である、という前提の下に、これを阻止する方法としては第1は元老重臣が暗殺覚悟で次から次へと何回でも平和内閣を組織すること、第2に新聞は大同団結して反戦運動を展開することなどであった。

要は国内で多少血を流しても、戦争で国を亡ぼすよりもまだということである。社長は戦争は止めさせたいが、この案は無鉄砲すぎる。それでは『社がつぶされる』と本社第一主義から対策を考えておられるようだが、他に何かいい案がなかるうか、よく考えて置いてもらいたいと戦争防止策への執着を捨てていなかった。

それから僕に『そんなことはどんなに親しいものにも漏らしてはいけない、あぶないから……』と繰り返し忠告していた。時局がら、ごもつともな忠告と感謝の気持ちを混じえて引きさがった」(前掲書39P)

奥村の考え方は会社を守り、従業員やその家族を路頭に迷わせないために言論の屈伏はやむを得ない、とするお家大事の発想である。

緒方の言うところと大差はないが、満州事変の段階で反対の論陣を張ることが、販売店の一大打撃になり、軍部につぶされるほどの圧力になっただろうか。こうした私企業の論理を超えられない限り、言論の自由や平和は守れず暴力の前に屈することになる。

「お家大事」の発想で言論機関としての使命の放棄

高田自身はまた、太平洋戦争末期の新聞について次のようにも書いている。

「極端にいえば、その頃(昭和十九年)は敗戦の事実を国民からひた隠しに隠し、白を黒といわされていた新聞作りであったのである。

新聞がいかに強く笛を吹けども、国民が踊るわけはなかった。終戦後、私たちは社内からも、社外からも、戦争協力の責任を問われたことがあったが、一たび戦争になった以上戦争に協力することが国民の義務であって、責任を問われるべきことだとは思わなかったが、こうして新聞の自由を矢ない、新聞記者の衿持と活動を奪われると

いう、大きな損失を防ぎ得なかった責任は十分負わなければならぬ。

社内で戦争責任が云々された時、私などがあっさり退陣したのはその気持からである」(『新聞統制の思い出』(みすず書房現代史資料月報43付録 1975年11月 4P)

高田のこの文章を読むと、二つの点に気づく。

第一は「一たび戦争になった以上…」ではなくて、戦争への道に新聞が協力したこと、緒方の言うように、戦争への道をなぜ防ぎ得なかったかということが、問われている。

第二は新聞記者の衿持や活動制限以上に、何百万人という国民の目と耳をふさぎ、戦死させていった重大な責任こそが問題なのである。高田にとっては、自社の記者の誇りを傷つけられた責任の方が、多数の国民の死より重大だというのである。

この考え方は奥村の「お家大事」「国家や国民の運命よりも、自社の延命が大事」という思考と直結している。

これこそ言論機関としての使命の放棄ではなからうか。

結局、緒方や高田の発言は言論機関としての新聞の使命の放棄であり、会社や万余の従業員の生活と国家の運命、国民の犠牲の両方を八カりにかけて、国民を裏切り捨てた結果となった。

菊竹が言うところの言論機関の使命感と勇気の欠如、そして無責任こそ国をいっそう誤った方向におし流し、破滅させた原因である。 (つづく)